



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画グループ長 (氏名) 富岡 亮平

TEL 03-6384-2231

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,529	10.1	181		179		190	
2022年3月期第1四半期	1,701	27.9	308		311		1,376	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	38.08	
2022年3月期第1四半期	275.50	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,996	1,225	1,225	40.9	245.22	
2022年3月期	3,243	1,415	1,415	43.6	283.30	

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 1,225百万円 2022年3月期 1,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,651	10.6	94		93		100		20.11
通期	7,420	13.8	15		17		46		9.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,100,000 株	2022年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	102,946 株	2022年3月期	102,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,997,054 株	2022年3月期1Q	4,997,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和に向かい経済活動回復の兆しが見られ始める一方、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安進行によるエネルギーコストや原材料の価格上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、物価高騰による消費マインドの冷え込み、「withコロナ」に順応した営業体制の変化、店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような外部環境の中、当社といたしましては、経営理念である「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」の下、「デジタルと人の融合」による美容室経営を実践するべく、中期経営計画「Tip-60」を策定し、早期経営改善、利益体質の実現へ向け、インフラ基盤の再構築をはじめとした様々な施策を取り組んでおります。

店舗の状況につきましては、美容室1店舗 (GRAND TAYA GINZA) を新規出店いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は、美容室85店舗となりました。

以上の結果、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高1,529百万円 (前年同期比10.1%減) となり、営業損失181百万円 (前年同期は営業損失308百万円)、経常損失179百万円 (前年同期は経常損失311百万円) となりました。四半期純損失は190百万円 (前年同期は四半期純利益1,376百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は2,996百万円となり、前事業年度末と比べて247百万円減少いたしました。流動資産の残高は1,318百万円となり、前事業年度末と比べて244百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,678百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円減少いたしました。主な要因につきましては、無形固定資産の増加20百万円があったものの、現金及び預金の減少175百万円、建物の減少19百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金の減少51百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は1,771百万円となり、前事業年度末と比べて56百万円減少いたしました。流動負債の残高は961百万円となり、前事業年度末と比べて90百万円減少いたしました。固定負債の残高は810百万円となり、前事業年度末と比べて33百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増81百万円があったものの、未払法人税等の減少33百万円、賞与引当金の減少33百万円、流動負債「その他」に含めております契約負債の増加58百万円及び未払金の減少131百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は1,225百万円となり、前事業年度末と比べて190百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末43.6%から40.9%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期の第2四半期 (累計) 及び通期の業績予想につきましては、2022年4月27日公表の2022年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	804,039
売掛金	297,151	283,727
商品	49,385	48,765
美容材料	23,323	23,262
その他	214,525	159,332
貸倒引当金	△982	△938
流動資産合計	1,562,777	1,318,188
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	406,422	387,111
土地	182,134	182,134
その他 (純額)	48,360	49,435
有形固定資産合計	636,917	618,681
無形固定資産		
投資その他の資産	31,474	51,707
投資その他の資産		
敷金及び保証金	999,810	995,360
その他	12,972	12,760
投資その他の資産合計	1,012,783	1,008,121
固定資産合計	1,681,174	1,678,510
資産合計	3,243,952	2,996,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,584	98,632
電子記録債務	116,860	99,851
短期借入金	27,992	52,000
1年内返済予定の長期借入金	41,772	54,572
未払法人税等	42,887	9,873
未払費用	330,512	330,388
賞与引当金	40,841	7,548
資産除去債務	35,533	26,261
その他	314,808	282,033
流動負債合計	1,051,794	961,162
固定負債		
長期借入金	238,406	283,013
退職給付引当金	314,830	299,494
資産除去債務	199,418	205,288
その他	23,855	22,363
固定負債合計	776,510	810,159
負債合計	1,828,304	1,771,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	△1,607,279	△1,797,551
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	1,415,648	1,225,376
純資産合計	1,415,648	1,225,376
負債純資産合計	3,243,952	2,996,698

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,701,287	1,529,825
売上原価	1,781,291	1,479,092
売上総利益又は売上総損失 (△)	△80,003	50,732
販売費及び一般管理費	228,297	231,784
営業損失 (△)	△308,300	△181,052
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	—	739
受取販売手数料	438	335
その他	1,451	1,812
営業外収益合計	1,890	2,888
営業外費用		
支払利息	2,421	571
シンジケートローン手数料	2,255	—
その他	853	472
営業外費用合計	5,530	1,043
経常損失 (△)	△311,941	△179,207
特別利益		
固定資産売却益	2,316,159	—
助成金収入	4,865	—
特別利益合計	2,321,024	—
特別損失		
固定資産除却損	—	574
店舗休業損失	13,795	—
店舗閉鎖損失	18,453	1,304
特別損失合計	32,248	1,879
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,976,835	△181,086
法人税、住民税及び事業税	9,795	9,873
法人税等調整額	590,367	△688
法人税等合計	600,162	9,184
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,376,672	△190,271

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により入客数が低調に推移し、売上高が大きく減少したことにより、2期連続の売上総損失計上、3期連続の営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、(1) 成長戦略 (2) 人材・技術教育戦略 (3) コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

資金面につきましては、前事業年度において本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保しております。また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらの対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。